

財務報告

事業部門別の経営成績の分析

アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業では、産業クリエーターとしてIT（情報技術）分野を軸とした21世紀の中核的産業の創造及び育成を担うリーディング・カンパニーになるといった経営理念のもと、主に当企業グループが運営する投資事業組合を通じて投資先企業へのリスクキャピタルの供給、税務・財務管理の支援サービスや株式公開等に関するコンサルティングサービスの提供及び役職員の派遣を含む総合的な支援を継続しております。また、投資先企業間の業務・資本提携等のアライアンスを推進し、当企業グループのネットワーク及び株式公開支援ノウハウを活用し、投資先企業のさらなる企業価値増大の促進により、ファンドの投資成果向上を図っております。

2000年3月から7月に当初出資金1,505億円で設立した当社の旗艦ファンドであるソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドは本格的収穫期が到来し、その投資成果を極大化するために運用期限を2年間延長しており、2007年6月に償還を迎える予定であります。2006年3月末時点での同ファンドが保有する時価を有する株式の含み益は1,611億円となり、投資残高、累計配当金を含む現預金等及び含み益の合計額は2,775億円となりました。また、SBIブロードバンドファンド、SBIビービー・メディアファンド及び当連結会計年度に設立したSBIビービー・モバイルファンド等より、引き続き今後の成長分野であるブロードバンド、モバイル関連企業等への投資を行う計画であります。当連結会計年度の当企業グループの運営する投資事業組合による投資実績額は470億円、新規公開またはM&Aにより公開株式となった投資先企業は9社となりました。

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業は、主にSBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社より構成されております。当連結会計年度においては、当社、SBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社で証券戦略会議を設置し、今後のグループ証券戦略に関しまさまざまな検討を実施してまいりました。その結果、SBIイー・トレード証券株式会社を中心として展開してまいりました「ネット」を通じた証券業務と、SBI証券株式会社を中心とした「リアル」（対面営業型）証券業務の融合を加速させ、他社の追従を許さない差別化と圧倒的な競争力を獲得することが不可欠であるとの結論に至り、より迅速な意思決定と思い切った経営革新の実行

を可能とする経営体制の構築を目指し、SBI証券株式会社の完全子会社化を行い、当企業グループの中核事業であるアセットマネジメント、ブローカレッジ&インベストメントバンキングの各事業基盤を飛躍的に拡充し、さらにはプライベートバンキング業務における積極的な事業展開を推進しております。

証券市場の活況に伴い、各証券子会社の業績は好調に推移いたしました。SBIイー・トレード証券株式会社においては、過去最高の業績を達成いたしました。当企業グループの証券ビジネスは当連結会計年度末において預り資産5兆2,809億円、証券口座数1,327,984口座及び当連結会計年度の1日当たり平均売買代金は3,443億円となっております。

ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業において、マーケットプレイス事業では積極的なプロモーションが奏効し、金融系比較見積もりサイト「保険の窓口インズウェブ」「イー・ローン」等においてはトランザクション・ユーザー数（サイト上で実際に見積もり、資料請求、仮申込等の取引を行った数）が前年度比43.2%増の62万件となる等安定的に収益を拡大させているほか、国内最大級に成長したこれら金融系サイト運営ノウハウを活かして金融・非金融系サイトを新規に10サイト開設する等サービスラインアップを拡充し事業基盤の強化を図っております。

ファイナンシャル・プロダクト事業では、SBIリース株式会社が新規リース実行金額を堅調に伸ばしている一方で、SBIモーゲージ株式会社が住宅金融公庫提携商品「スーパーフラット35」を主体に融資残高を2,062億円（前年度末比202.7%増加）と大幅に積み上げ収益に大きく貢献すると共にリアル店舗の開設により新たな収益獲得を図っております。

ファイナンシャル・ソリューション事業ではSBIベリトランス株式会社がトランザクション件数を前年度比46.8%増の2,125万件、利用店舗数を1,881店舗（当連結会計年度末）と順調に増加させております。

その他事業では、モーニングスター株式会社やその子会社ゴメス・コンサルティング株式会社が提供する、ウェブサイトに関する評価や販売金融機関向け・企業向けのコンサルティングが順調に推移しております。

セグメント別売上高	2005年3月31日 終了事業年度		2006年3月31日 終了事業年度	
	百万円	%	百万円	%
	アセットマネジメント事業	24,463	30.0	40,807
株式等投資関連事業	15,900		24,793	
営業投資有価証券売上高	11,243		18,668	
投資事業組合等管理収入	4,657		6,125	
住宅不動産事業	7,992		14,223	
営業投資有価証券売上高	6,600		140	
投資事業組合等管理収入	—		10	
その他不動産関連事業収入	1,392		14,073	
投資顧問業務等	571		1,791	
ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業	46,224	56.7	80,816	58.9
証券関連事業	44,923		79,513	
商品先物関連事業	1,301		1,303	
ファイナンシャル・サービス事業	12,408	15.2	19,844	14.5
セグメント間の内部売上高	(1,583)	-1.9	(4,220)	-3.1
合計	81,512	100.0	137,247	100.0

売上高

1)アセットマネジメント事業

株式等投資関連事業

ベンチャー企業、リストラクチャリングを必要とする企業、バイオ、ブロードバンド、メディア関連企業等への投資に関する事業であり、キャピタルゲインを目的とした保有株式等(営業投資有価証券)を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、ファンドの設立時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上高が18,668百万円(前年度比66.0%増加)、投資事業組合

等管理収入が6,125百万円(前年度比31.5%増加)となっております。営業投資有価証券売上高は主に、米国モーニングスター(Morningstar, Inc.)株式の売却やファンド決算取込等によるものであります。また、投資事業組合等管理収入は主に、2000年3月から7月にわたり設立されたソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド(当初出資金総額150,500百万円)に加え、2004年9月から2005年4月に新たに設立したSBIブロードバンドキャピタル投資事業匿名組合、SBIブロードバンドファンド1号投資事業有限責任組合、及びSBIビービー・メディア投資事業有限責任組合からの収入であります。

財務報告

住宅不動産事業

不動産への投資に関する事業であり、住宅不動産事業におけるキャピタルゲインを目的とした匿名組合出資持分等を売却した場合に計上される「営業投資有価証券売上高」、不動産ファンドの組成時にファンド募集基金に一定割合を乗じて算定される設立報酬、ファンドの当初出資金ないしは純資産価額等に一定割合を乗じて算定される管理報酬及びファンドの運用成績により収受される成功報酬からなる「投資事業組合等管理収入」、不動産の企画・開発や土地・建物の仲介・転売等による「その他不動産関連事業収入」により構成されております。なお、当企業グループが運営するファンドへ当社又は連結子会社が出資した場合、ファンドの決算に基づき、ファンドで計上された売上高の出資割合相当額が営業投資有価証券売上高として計上されております。

当連結会計年度におきましては、営業投資有価証券売上高が140百万円(前年度比97.9%減少)、投資事業組合等管理収入が10百万円(前年度はなし)及びその他不動産関連事業収入が14,073百万円(前年度比911.1%増加)となっております。

投資顧問業務等

当連結会計年度において投資顧問業務等の収入が1,791百万円(前年度比213.2%増加)となっております。主な理由はSBIアセットマネジメント株式会社において投資顧問収入や投資信託の管理報酬等が増加したことによるものです。

2)ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上高は主に証券関連事業及び商品先物関連事業から構成されております。

証券関連事業

証券関連事業収入は、証券売買取引に伴う委託手数料、新規公開株式の引受・売出手数料、株式の募集・売出しの取扱手数料等の収入より構成されております。

当連結会計年度におきましては、証券関連事業収入が79,513百万円(前年度比77.0%増加)となっております。当該収入は主にSBIイー・トレード証券株式会社、SBI証券株式会社及びE*TRADE KOREA CO., LTD.で計上されたものであります。

商品先物関連事業

商品先物関連事業収入は、商品先物取引の受取手数料等の収入より構成されております。

当連結会計年度において商品先物関連事業収入が1,303百万円(前年度比0.1%増加)計上されております。当該収入はSBIフューチャーズ株式会社で計上されたものであります。

3)ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上高は主に、国内最大級の保険やローン商品の比較・一括見積もりサービスを提供するマーケットプレイス事業、リース事業の展開や証券化を前提とした長期固定金利型住宅ローン商品を提供するファイナンシャル・プロダクト事業、EC(電子商取引)事業者向けオンライン決済ソリューションの提供や金融分野向けシステム開発等を手がけるファイナンシャル・ソリューション事業及び、投資信託を主体に金融商品やインターネットサイトの比較・評価情報等を提供するその他の事業から構成されております。

当連結会計年度におきましては、ファイナンシャル・サービス事業収入が19,844百万円(前年度比59.9%増加)となっております。当該収入は主にSBIリース株式会社及びSBIモーゲージ株式会社等で計上されたものであります。

注:各セグメントの売上高及び前年度との比較数値は連結消去前の数字です。

売上原価

1)アセットマネジメント事業

アセットマネジメント事業の売上原価は当連結会計年度におきましては26,886百万円(前年度比110.8%増加)となっており、営業投資有価証券売上原価12,624百万円、投資損失引当金繰入額450百万円、販売目的不動産売上原価9,099百万円及び人件費を含むその他の原価4,713百万円より構成されております。

2)ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業

ブローカレッジ&インベストメントバンキング事業の売上原価は、当連結会計期間におきましては4,142百万円(前年度比77.9%増加)となっており、信用取引の貸借利息等に係る金融費用等により構成されております。

3)ファイナンシャル・サービス事業

ファイナンシャル・サービス事業の売上原価は当連結会計年度におきましては9,385百万円(前年度比40.7%増加)

となっており、主にリース原価により構成されております。

注:各セグメントの売上原価及び前年度との比較数値は連結消去前の数字です。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度におきまして販売費及び一般管理費は50,056百万円(前年度比41.7%増加)となっております。主なものは人件費、証券システムの業務委託費等であります。

その他損益

その他損益は純額で当連結会計年度27,317百万円(前年度比80.2%増加)の利益となっております。持分変動によるみなし売却益25,367百万円、投資有価証券売却益(純額)4,027百万円、特別法上の準備金繰入額2,420百万円等が主な内容であります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度において、当企業グループは無担保社債を発行し、99,555百万円の資金調達を行いました。また、当社は第三者割当等による新株発行を実施し24,377百万円の資金調達を行いました。この結果、当連結会計年度末の自己資本は268,123百万円となり、前連結会計年度末の129,419百万円より138,704百万円の増加となりました。また、当連結会計年度末の自己資本比率は20.1%となり、前連結会計年度末の17.1%より3.0ポイントの増加となりました。

当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は132,545百万円となり、前連結会計年度末の106,460百万円より26,085百万円の増加となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益が76,912百万円あったものの、法人税等の支払額が12,654百万円あったことに加え、証券子会社の取引拡大による信用取引資産及び信用取引負債の増加額が172,818百万円ありました。これは公募増資等で調達した資金を自己融資として運用したことにより、キャッシュ・フローの表示上、投資活動によるキャッシュ・フローではなく営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスとして表示されるという証券会社特有の取扱いによるものです。また、

当企業グループが運用するソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンドの出資口の一部取得等により、営業投資有価証券の増加額が49,110百万円となり、営業活動によるキャッシュ・フローは132,740百万円の支出(前連結会計年度25,531百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出が47,110百万円ありました。これには、住宅不動産事業の拡大に向けたゼファー株式会社株式を取得するための支出額15,385百万円が含まれております。また、投資有価証券の売却による収入が11,567百万円あったこと等の要因により33,137百万円の支出(前連結会計年度3,352百万円の収入)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

無担保社債の発行による社債発行による収入が99,555百万円ありました。また、少数株主に対する株式発行による収入が63,028百万円ありました。これには、SBIイー・トレード証券株式会社における公募及び第三者割当等による新株発行による収入額50,837百万円が含まれております。さらに長期借入による収入が52,100百万円、新株発行による収入が24,377百万円あったこと等の要因により200,746百万円の収入(前連結会計年度94,305百万円の収入)となりました。

なお、連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額11,480百万円には、エース証券株式会社を連結除外したことによる減少額11,112百万円が含まれております。

リスク要因

SBIグループの事業その他に関するリスク要因について、投資判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、以下に記載しておりますリスク要因については、現時点において当社が判断したものであり、これらに限られるものではありません。SBIグループは、これらの潜在的なリスクを認識した上で、その回避ならびに顕在化した場合の適切な対応に努めてまいります。

(1) 事業環境の変化による影響について

当社グループは、投資事業、住宅不動産事業、証券業、住宅ローンやリース事業など、多岐にわたる事業を展開しておりますが、これらは株式市場や金利市場（マネーマーケット）、不動産市場などの関連市場及び政治・経済・産業等の動向に大きく影響を受けます。これらコントロールの及ばない外部要因によって業績が変動し、当社グループ全体の業績に大きな影響を与える可能性があります。

また、政府や官公庁、各証券取引所等は、当社グループが関わる証券市場及びその他の市場に係る制度改革や法律の改正を進めています。当社は、これらの動向を十分把握した上で適切に対応しておりますが、将来におけるこれら制度改革や法律の改正等の内容に大きな変更が加えられた場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競争について

当社グループが運営する事業は、革新的かつ高成長が期待できる分野に属しており、極めて将来性が高いと考えられることから、新規参入を含めた競争が激しく、市場の拡大以上にこれが過熱した場合、当社グループの競争力が将来にわたって維持できる保証はありません。引き続き現在の優位性を維持・拡大するため、一層の事業努力を継続してまいります。有力な競合他社の登場により、当社グループの優位性が損なわれ、業績に影響を与える可能性があります。

(3) システムリスクについて

インターネットを最大限に活用した事業を展開している当社グループは、コンピュータシステムに依存する部分が多いため、コンピュータシステムについてバックアップシステムの構築等の対策を講じておりますが、ハードウェア・ソフトウェアの不具合、人為的ミス、通信回線の障害・通信事業者に起因するサービスの中断や停止、コンピュータウィルス、サイバーテロのほか、自然災害等によるシステム障害等、現段階では

予測不可能な事由によりコンピュータシステムがダウンした場合、当社グループの事業に重大な影響を与える可能性があります。

特に、インターネットを主たる販売チャネルとしているブローカーレッジ&インベストメントバンキング事業においては、オンライン取引システムの安定性を経営の最重要課題と認識しており、監視機能や基幹システムの二重化、複数拠点におけるバックアップサイト構築等の対応を実施し、そのサービスレベルの維持向上に日々取り組んでおりますが、これらの対策にもかかわらず何らかの理由によりシステム障害が発生し、かかる障害への対応が遅れた場合、または適切な対応ができなかった場合には、障害によって生じた損害について賠償を求められたり、当社グループのシステム及びサポート体制に対する信頼が低下し、結果として相当数の顧客を失うなどの影響を受ける可能性があります。

(4) 投資リスクについて

アセット・マネジメント事業において当社グループが運営する投資事業組合等からの投資先企業群には、ベンチャー企業や事業再構築中の企業が多く含まれます。これらの企業は、その将来性において不確定要因を多く含み、今後発生し得るさまざまな要因により投資先の業績が変動する可能性があります。かかる要因には急激な技術革新の進行や業界標準の変動等による競争環境の変化、優秀な経営者や社員の維持・確保、財務基盤の脆弱性の他に、投資先企業からの未開示の重要情報等に関するものが含まれますが、これらに限定されるわけではありません。

また、住宅不動産事業については不動産の取得に際して事前に十分な調査を実施するものの、これら調査の及ばない範囲で不動産業界に特有の権利関係、地盤地質、構造、環境等に関する欠陥・瑕疵が取得後に発覚した場合、当該不動産の価値や収益性に大きな影響を与える可能性があります。さらに、火災、暴動、テロ、地震、噴火、津波等の不測の事故・自然災害が発生した場合、当該不動産の価値や収益性が毀損される可能性があります。

(5) 個人情報の保護について

当社グループは、インターネットを最大限に活用して金融、不動産、生活関連サービスなど広範囲にわたる事業を展開しており、多くのお客様の情報を取得・利用しています。また、銀行業・生損保業への進出を推進するなど、安心・安定・安全

を要求される金融業を行う事業会社として、顧客情報の流出や不正アクセス行為による被害の防止は極めて重要であると考え、お客様に当社のサービスを安心してご利用いただくために情報セキュリティの重要性を経営の最重要課題と認識しております。

2005年4月の個人情報保護法全面施行にあたって、当社においては「個人情報保護方針」を公表し、それを遵守すべく厳格なコンプライアンス・プログラム（個人情報管理規程）を策定し、それに基づいたセキュリティ対策を講じると同時に、「情報セキュリティ委員会」の設置など内部管理体制の整備や社員教育を実施し、顧客情報保護に細心の注意を払っております。また、以上に加えてセキュリティカードによる入室のログ管理や電子ファイルの管理等を徹底した結果、財団法人日本情報処理開発協会より、個人情報について適切な保護措置を講ずる体制を整備している事業者として、2006年8月に「プライバシーマーク」付与の認定を受けるなど、個人情報の保護に関するセキュリティー・レベルの維持・向上に努めております。

(6) 事業再編等

SBIグループは「Strategic Business Innovator＝戦略的事業の革新者」として、常に自己進化（「セルフエボリューション」）を続けていくことを基本方針の一つとしております。

当連結会計年度におきましては、2005年9月にエース証券株式会社の全保有株式を譲渡し、また同月に株式会社ゼファーとの業務・資本提携を実施いたしました。また、2006年3月にSBIパートナーズ株式会社、ファイナンス・オール株式会社を、当社を存続会社として吸収合併すると共に、SBI証券株式会社を完全子会社といたしました。

今後も当社グループが展開するコアビジネスとのシナジー効果が期待できる事業へのM&A（企業の合併・買収）を含む積極的な業容拡大を進めてまいりますが、事前の十分な投資分析・精査等の実施にもかかわらず、これらの事業再編・業容拡大等をもたらす影響について、必ずしも当社グループが予め想定しなかった結果が生じる可能性も否定できず、結果として当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、当社グループがファンド事業を運営する上で、ファンド組成完了までの間、優良案件の先行取得のために特別目的会社を設立して一時的に自己資金にて投資を行う場合が

あります。当該特別目的会社については、出資比率や支配力等の影響度合いを鑑み、個別に子会社及び関連会社の範囲について決定しておりますが、今後会計慣行に基づく一定のルールが形成され、当社グループの会計処理方法に変更が生じた場合には、当社グループの連結の範囲に変更が生じ、財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(7) 新規事業への参入

当社グループは「新産業クリエーターを目指す」との経営理念のもと、21世紀の中核的産業の創造および育成を積極的に展開しております。当連結会計年度におきましても、インターネット銀行の共同設立を行うための資本・業務提携を住友信託銀行株式会社と行い、また、新たにクレジットカード事業を展開する100%子会社であるSBIカード株式会社を設立する等、さまざまな新規事業への進出を実施しておりますが、かかる新規事業が当初予定していた事業計画を達成できず、初期投資に見合うだけの十分な収益を将来において計上できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。さらに、これら新規事業において新たな法規制に従い、また、監督官庁の指導下に置かれる等の場合があり、これら法規制、指導等に関して何らかの理由によりこれらに抵触し、処分等を受けた場合、事業の遂行に支障をきたす可能性があります。

(8) キーパーソンへの依存

当社グループの経営は、当社代表取締役CEOである北尾吉孝をはじめとする強力なリーダーシップを持ったマネジメントに依存しており、現在の経営陣が継続して当社グループの事業を運営できない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。